

7 信頼性向上のために 第三者コメント



●三重大学理事・副学長
(総務・企画・評価担当)

渡辺 博

1 三重県の環境森林政策について

三重県は、環境先進県づくりをめざして先駆的な取組を積み重ねてきたところであるが、本年4月からスタートした総合計画「県民しあわせプラン」の1つの柱として「持続可能な循環型社会の創造」という目標を位置づけ、その実現方策として、①資源循環型社会の構築、②安心を支える力強い林業の振興を進めるとされている。この目標設定はきわめて適切なものであり、着実な目標の達成が期待される場所である。

平成16年度で注目される点は、機構改革で林業部門が全面的に環境部に統合されて環境森林部という組織になったことである。来年度以降、林業部門を産業政策という生産者側のみから捉えるのではなく、それを環境政策の視点から見直して持続可能な循環型社会の創造に結び付けようという政策的意図が明確に打ち出すことができるかどうか注目される。

今後、「力強い林業の振興」という視点を従来の産業政策的な発想だけでなく、是非とも新たな環境創造の切り口から位置付けし、展開されることを期待したい。

2 環境報告書について

平成16年版環境報告書は、前年度報告書に比べて着実に改善されているように思われる。それは第一に、読み手にわかりやすく、興味を引くようなデザイン・構成上の工夫が施されていること、第二に環境活動に努力している職員を紹介し、職員全体として環境活動に努める工夫を凝らしていること、第三に持続可能性のために、環境だけでなく他の社会的側面（県民のみなさんとのコミュニケーション、安全性の確保）も順次取り上げる姿勢を示すようになったこと、そして第四には第三者コメントを入れて報告書の客観的信頼性向上に意を用いるスタンスを打ち出したこと、などに顕著に表現されている。

3 三重県の環境保全・創造活動について

(1) ISO14001の認証取得(12年2月)以来、環境保全・創造のために全庁的な取組を意欲的に進めておられることを高く評価したい。特に、ISO14001環境管理推進組織として、知事をトップとする三重県環境保全推進委員会を設けて環境改善推進組織を既存部局に横串を入れるような形で明確に位置づけし、内部環境監査グループの監査を受ける体制の整備が大きな成果を生み出す要因になっている点は優れたシステムとして評価されるように思われる。

課題として、職員一人当たりの用紙類購入使用量について目標を達成することができなかったことが指摘される。それは、ペーパーレス化など事務改善を目的として職員一人に1台パソコンを配置する体制になったにもかかわらず、内部の会議・打ち合わせの都度、プリントアウトするなどの職場習慣が依然改善されていないのではないと思われる。今後は、個人レベルで改善の習慣づけを行うなどして、目標達成に取り組んでほしい。

(2) 物品のグリーン購入は、既に平成11年度から取組が始まり、13年度からは公共工事・役務についても範囲を広げているが、15年度の調達実績は物品98.2%、役務(納入印刷物)82.3%、役務(清掃資材)88.5%といずれも目標値(100%)を達成できていない。この理由としては、判断基準を満たす商品がないなど、未達成もやむをえない事情があるようである。もしそうならば、達成目標自体を定義し直すなどの方法を模索して達成可能な目標をめざすべきではないか、と考える。

(3) 環境に有益な事業として64事業が選定され、代表的なものが具体的に紹介されていることは、貴重な情報提供と評価される。なお、欲を言えば、これらの実績評価について具体的な数値目標と達成状況を示すことで今後の事業推進の目標がより明確になるであろう。重要なことは、先駆的な試みをより一般的に普及させることによって行政の質的な進化を図るよう仕組んでいくことであろうと考える。

(4) 「持続可能な循環型社会の創造」という高い理想に向かって先駆的な環境森林政策を展開されている三重県の姿勢には学ぶべきことが実に多い。地球温暖化防止への取組の中で、県庁のみならず、県民・自治体・企業などを巻き込む形の「三重モデル」が提案されているのはその嚆矢であろう。今後は、このモデル展開を推進され、その実態について報告書の中でも適切な評価を行い、その結果をホームページなどで大いに内外に情報提供されることを期待したい。

16年度から法人化された三重大学としても、環境問題に対して積極的に取り組んでいくことが求められている。個人のレベルにおいて環境問題に対する深い見識を有している教員・研究者を数多く擁してはいるが、組織的な環境問題への取組やシステム作りは未成熟であり、遺憾ながら今後の課題と言うほかはない状況である。したがって、環境先進県として着実な進化を遂げておられる三重県の環境管理システムやその活動成果をよき先例として本学も大いに学びたいと考えている。

平成16年9月